

平成30年度 施策評価シート（平成29年度実績評価）

政策 02 健やかに暮らせるまち
施策 03 障がい者（児）福祉の推進
主管課： 社会福祉課
関係課：

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 障がい者（児）（身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者）	意図（どのような状態にしたいのか） 地域社会で自立し安心して生活を送ることができるまちをつくる。
---	---

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

安心して暮らしていると感じている障がい者（保護者）の割合（％）社会福祉課					
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
69.20	64.70	66.70	67.00	68.00	70.00
向上指針	上がると良い	（状況）前年度と比較すると数値が2ポイント向上しています。 （原因）アンケート調査の対象者が毎年変わるため数値に変動が生じています。また、安心して暮らしていると感じている方はさまざまな福祉制度を利用しており、安心して暮らしていると感じていない方は、福祉制度が活用できていなかったり、経済面等から将来への不安を抱えている方も多いと考えられます。			
対前年度	横ばい				
目標達成度	中				
次年度課題	課題とする				

市内のサービス提供延べ事業所数（箇所）社会福祉課					
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
35.00	39.00	44.00	50.00	50.00	41.00
向上指針	上がると良い	（状況）前年度と比較して、市内のサービス提供事業所数が5箇所増加しています。 （原因）サービス提供延べ事業所数が44事業所と前年度より5箇所増加し、その増減内訳は障がい福祉サービス事業所3箇所増（31箇所中）、障がい児通所支援事業所3箇所増（11箇所中）、基準該当施設としては1箇所減（2箇所中）という状況であり、全体の事業種別に対しバランスよく配されています。今後も障がい者の増加が見込まれますので、併せて事業所数が増加するものと考えられます。			
対前年度	向上				
目標達成度	達成				
次年度課題	課題としない				

基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H27年度 決 算	H28年度 決 算	H29年度 決 算	H30年度 予 算	H31年度 見 込
事業費合計	806,441	875,089	967,514	1,016,538	1,033,770
人件費	0	44,425	67,459	0	0
トータルコスト	806,441	919,514	1,034,973	1,016,538	1,033,770

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
01 在宅支援の充実	向上	横ば				29,275	29,343	32,453	31,558	31,558
02 地域生活支援事業の利用促進	向上					35,548	31,995	32,249	34,085	34,115
03 福祉施設サービスの充実	向上	低下				731,060	803,229	889,147	938,544	955,746
04 療育指導・相談の充実	向上	向上	向上			6,770	6,444	8,416	9,046	9,046
99 施策の総合推進						3,788	4,078	5,249	3,305	3,305

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

障がい者の就労等の状況改善に努め、障がい者の就学終了後の暮らしの不安解消を図っていきます。 福祉施設入所者の地域生活への移行を推進していくために、その受け皿となる民間のグループホームの確保に努めます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

安心して暮らしていると感じていると感じている障がい者の割合については、アンケート調査の回答者が少数で毎年変わるため数値に変動が生じています。市内のサービス提供延べ事業所数については順調に増加していることから、今後は後見人制度などの援護事務の周知等の情報発信に努めることも重要であると考えられます。 また、福祉施設入所者の地域移行を推進していく施設として、民間事業所によるグループホームについては、1事業所（H30.4.1現在）が立沢地内に開設しています。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

障がい者福祉計画等に基づき、県と連携して、事業の適切な運用、サービスの質の確保に努める。 安心して暮らすことのできる環境づくりを図るため、就業面及び生活面における一体的な総合支援に努める。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持